

緊急支援事業実施報告書

申請年月日	2005年 1月4日	申請番号	2001 -
プロジェクト名	スマトラ島沖地震被災者支援 (緊急支援事業)		
実施事業名	インド津波被害緊急支援		
実施団体名	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン		
実施責任者・連絡先	理事長 峯野龍弘	Tel : 03-3367-7251	
日本側担当者・連絡先	海外事業部 池田満豊	Tel : 03-3367-7252	
現地担当者・連絡先	海外事業部 村井厚子	Tel : 91-9840259594	

1. 事業目的	スマトラ沖地震を端緒とする津波被害にあったインド・タミル・ナドゥ州の被災者に対して仮設住居を提供する。		
2. 事業実施期間	2005年 1月13日 ~ 2005年 4月30日 (107日間)		
参考(当初計画期間)	2005年 1月13日 ~ 2005年 2月26日 (45日間)		
変動事由	(事業期間の延長)		
	<p>① 事業地の詳細な被災状況の明確化に伴い、被災状況の違いにより地元行政が土地の割り当て方法や許可数を変更した。最も被害が大きいナガパティナム管区については、村全体が被災したケースが多く、村からあまり離れていない近隣地域に地元政府が大型の土地を確保する必要があった。このため、政府による土地の確保及び基礎インフラの整備(配電、排水溝の整備、給水等)に当初予定していたよりも多くの時間を要した。</p> <p>② カダロア管区については、全壊した家屋に対して戸別に仮設住居を提供する対応となったため、地元行政が仮設ではなく定住型住居の提供へ方針の転換を行った。このため、仮設住居入居者数の下方修正が行われ、当時業への割り当て戸数が大幅に減少し、当事業は別地域の受益者確保の対応を行う必要があった。</p> <p>③ ナガパティナム管区及びカダロール管区とも、地元政府がNGOに対して一括して仮設住居建設のための土地の割り当てや建設許可を出さず、戸数を小刻みにして分割申請・許可となったため、現場での申請及び許可に当初予定よりも多くの時間を要した。ナガパティナム管区の場合は平均200~400戸数、カダロア管区の場合は平均50~100戸数に分割して割り当てが行われた。</p> <p>尚、上記変更については平成17年3月24日に承認済み。</p>		
3. 経費執行状況(円)	最終執行額(円)	当初事業費(円)	増減(円)
現地執行体制運営費	68,529,416円	124,188,288円	55,658,872円
執行体制設置・運営費	1,096,322円	1,368,385円	272,063円
現地拠点運営費	3,195,317円	3,574,125円	378,808円
本部経費	304,848円	470,778円	165,930円
直接事業費	63,613,561円	118,125,000円	54,511,439円
外部監査費	319,368円	650,000円	330,632円
合計	72,555,960円	129,249,566円	56,693,606円
自己財源	4,026,544円	3,205,625円	-820,919円
JPF財源	68,529,416円	126,043,941円	55,658,872円
※特記事項	初動調査での地元行政との協議等に基づき、当初4,500戸(ナガパティナム管区2,500棟、カダロア管区2,000棟)の仮設住居建設を予定していたが、被災後1~2ヵ月で地元政府の仮設住居用土地割り当て方法や建設許可数につき変更があり、最終的に2,684戸を建設することとなったため。		

4. 最終裨益状況(人)	最終裨益者	9,884人	当初見込数	22,500人	増減	▲12,616人													
特記事項	<p>初動調査での地元行政との協議等に基づき、当初 4,500 戸（ナガパティナム管区 2,500 棟、カダロア管区 2,000 戸）の仮設住居建設を予定していたが、被災後 1～2 カ月で地元政府の仮設住居用土地割り当て方法や建設許可数につき、大幅な変更があり最終的に 2,684 棟を設置した。</p> <p>また、建設後の仮設住宅は持続可能性も鑑みて現地政府に引き渡されており、入居者数は現地政府の割当てによっている。</p>																		
5. 事業概要	<p>背景：</p> <p>2004 年 12 月 26 日に発生したスマトラ沖地震は、インド東岸部に大きな経済・社会・心理的被害を与えることとなった。インドはインドネシア・スリランカと比較して死亡者数ははるかに少ないものの、住居・家財道具を失った人々は被災国中最も多い 350 万人を上るとされている。特にインドの被災者たちは非常に貧しい零細漁民であり、住まいと共に漁船・魚網など唯一の生活手段を失ったことは、直接彼らの生命に関わる問題だといっても過言ではない。</p> <p>被災地では、食糧・物資配布などの活動と共に、生活基盤の再構築に対する支援が急務となっていた。特に現地では物資の搬入・配布は数多く実施されていたが、比較的成本が高く、現地政府との調整能力と共に高度なスキルと経験が必用とされる仮設シェルターの分野で活動する団体は極めて少なく、ニーズと供給のギャップが確認される分野であった。</p> <p>事業概要：</p> <p>本事業はインド国内でも特に被害の大きかったタミル・ナドゥ州ナガパティナム管区、カダロア管区、チェンナイ市内(別添地図参照)において仮設住宅を設置し、家族や生きるための生活手段を失った人々が、当座の生活を営める環境を提供することで、被災者が再び自立した生活を始められるように支援するものである。</p> <p>インド、タミル・ナドゥ州政府から、12 月 26 日の災害発生直後から親族の家や仮設キャンプ避難所へ避難していた住民を対象に、仮設住居を建設したいとの要請を受け、それぞれナガパティナム・カダロア管区、およびチェンナイ市内の指定建設区域に 1,580 戸、604 戸、500 戸の仮設住居を建設した。</p> <table border="1" data-bbox="453 1285 1457 1473"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業区分</th> <th colspan="3">計画数値</th> <th rowspan="2">補足事項</th> </tr> <tr> <th>計画数値</th> <th>実績数値</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 インド津波被害者に対する仮設住居建築支援事業</td> <td>4,500</td> <td>2,684</td> <td>1816</td> <td>変更届け承認済</td> </tr> </tbody> </table>						事業区分	計画数値			補足事項	計画数値	実績数値	増減	1 インド津波被害者に対する仮設住居建築支援事業	4,500	2,684	1816	変更届け承認済
事業区分	計画数値			補足事項															
	計画数値	実績数値	増減																
1 インド津波被害者に対する仮設住居建築支援事業	4,500	2,684	1816	変更届け承認済															
5-1. 実施事業詳細																			
仮設・簡易施設設置	事業実施期間	2005 年 1 月 13 日 - 2005 年 4 月 30 日																	
	総裨益者数	9,884 人	※人数の根拠を記載する。																
ナガパティナム管区	5,214 人 (カダンダディ・キーチャンクツボン・ナンビアナガー・タランキバル・ニューバス・ストップ・テティ)	ナガパティナム管区： 仮設住宅 1,580 件*平均入居者数 3.3 人=5,214 人 (現地世帯調査による)																	
カダロア管区	1,935 人 ソナンダクッパム・アカライゴリ	カダロア管区： 政府発表の入居世帯調査に拠る																	

	チェンナイ市	2,735人 トライパッカム	チェンナイ市内： 政府発表の入居世帯調査に拠る
	設置戸数	3地域9箇所	各地域での現地政府の要請数による。
	ナガパティナム管区	6カ所1,580戸（カダンダディ・キーチャンクッポン・ナンビアナガー・タランキパール・ニューバス・ストップ・テティ）	
	カダロア管区	2カ所604戸 （ソナングッパム・アカライ・ゴリ）	
	チェンナイ市	1カ所500戸 チェンナイ・トライパッカム	

<設置物内容>

仮設住居
 (諸元、構図は全て現地政府の要請による。)

<諸元>

大きさ：カダロア・ナガパティナム
 縦 3.65m (12 フィート)、横：3.05m (10 フィート)
 大きさ：チェンナイ
 縦：3.05m (10 フィート) 横：3.05m (10 フィート)

①設置物仕様

当初計画 (1棟あたり平均)		執行実績 (1棟あたり平均)		
構成品目	単位経費	単位経費	増減	事由
	円	円		
屋根材 L I T E ルーフ バイセン・パネル (壁部) ドア材	16,800	6,294 7,646 94	2,766	当初壁、ドア等屋根材の流用を想定していたが、行政から基本的設計が指定されたため、他資材の購入が必要となった
柱材	4,900	1,840	3,060	想定していたより単価が低かったため
ロープ・ワイヤー・釘等 ドア用金具 釘 ビジビリティー コンセント	2,450	25 1,838 4 831	-248	
基礎・床部 セメント ブロック・砂		932 1,796	-2,728	床材としてコンクリートを使うことが基本設計として行政より指定されたため
労賃	2,100	1,769	331	
合計	26,250	23,069	3,181	

※

<p>②調達実績</p>	<p><調達実績及び活動経過> 当初、資器材の一括調達を予定していたが、タミル・ナドゥ州政府が一定の棟数分を小分けにして、建設許可を出したため、政府により割り当てと許可が出た棟数毎の資材を調達した。（一区域の建築がある程度進行してから、次の仮設住居工事の土地が政府により割り当てられた。）1月13日から活動を開始し、4月12日までの89日間で調達を実施した。 調達内容については、最終的に政府からの承認世帯数により結果的に2,684戸分の資材を調達した。</p> <p><調達過程上での課題及び対処> 壁材のバイセン・パンはナガパティナムとカダロア2カ所共同建築資材業者から調達した為、在庫が不足し、調達に時間がかかった。またカダロアでは、柱材のカシユリナが調達できなかったため、管区外から調達せざるを得なくなり資機材調達に時間がかかった。</p> <p><改善点> 政府との信頼関係は、今後の緊急援助及び復興事業においても不可欠なので、着工後も頻りにインド政府との調整を行なった。建設区域、仮設住居の仕様については行政からの指定があったが、使用する建設資材については各団体の判断に任せられた。この為、当団体では長期化すると思われる仮設住居での生活において、住民に少しでも安全で、丈夫且つ、耐久性と防火性に優れる、高い品質の資材を使用する事に拘りをおき、現地で調達可能な資材のうち、最良品を選択した。 現在、建築から約半年が経過しているが、ナガパティナム市内コダンバディの他の仮設住居には破損が見られているのにも関わらず、当団体建設のものは大きな破損もなく、良好に管理されている。</p> <p><屋根> インド政府や他NGOが使用した屋根素材はライト・ルーフ（LITE ROOF）と言われる非防火性の資材で、耐久期間は6-8カ月間であるが、当団体ではロータス・PVCルーフ（LOTUS PVC ROOF）という、環境に害のない、防火性と、通気性に優れる資材を調達した。この資材は1年以上の耐久性がある。</p>
<p>③設置箇所選定</p>	<p><設置箇所の選定手法及び活動の経過> 2004年12月26日の津波発生直後、当団体はJPFの助成によりスタッフを被災地に派遣し、カウンターパートのワールド・ビジョン・インドとの連携で初動調査を実施し、タミル・ナド州、チェンナイ市、ナガパティナム市、カダロア市の管区と綿密な調整を行った。また、具体的な行政からのリクエストにより、事業実施地域の特定を行った。更に仮設住居建設の土地選定は全てこの管区長の監督下で行なわれ、実施団体に割り当てられた。</p>

<設置行程及び活動経過>

1. 単位設置あたりの標準工程の明示2日間：基礎整備

3日間：躯体設計

4日間：インテリア、エクステリア整備

1日間：養生期間

合計8日間

2. 期間中の規模展開に係る計画

—ア、1日当たりの設置計画及び設置：

政府による承認工程と土地選定工程に時間が係りかなりの遅延があった。最終的には約14日間（2週間）で200世帯のペースで工事を完了。一日で換算すると14世帯から15世帯を完成した。

—イ、期間中の展開日数：

（正味設置期間107日）

3. 業務従事形態(請負か直接執行かわかるように記載。)

① JPF 予算措置人役の関係

日本人プログラム・オフィサーは、チェンナイをベースに現場に派遣したプログラム・コーディネーターとの連携によって現地行政との調整、工事進捗状況の監視、会計書類の整備、予算執行状況の管理を行った。プログラム・コーディネーターは、日本人プログラム・オフィサーとの調整に基づき資材調達、建設業者の選定、仮設住居実施のための調整を行った。建築エンジニアは、購入する資材の選定と実際の施工組み立てに関する施工業者への監督等を行った。フィールド・モニターは調達した資材の管理と現場への配送、建築エンジニアからの指示で毎日建築サイトを回り施工状況につき施工業者への指導を行った。また、サイト・スーパーバイザーはフィールド・モニターと協力し、施工の品質を確保するために建設員に対する監督・指導を行った。

②連携先 NGO 等の関与のしくみ

連携先であるワールド・ビジョン・インド (WVI) とは、タミル・ナドゥ州において約 10 年間、総合地域開発事業を共に実施してきた。当事業ではインドという、NGO が活動するには容易ではない国において、WVI の持つ現地行政との太いパイプを活用した仮設住居設置に関わる協議の他、信頼できる資材業者の情報、事業スタッフリクルートのサポート等を得る事ができた。また、予算規模の大きい事業実施のため、信頼できるスタッフの当用は不可欠であり、WVI の既存事業からの出向という形で当事業の現地人コアスタッフを充当することが可能であり、早い時期での事業実施基盤固めに役立った。

④設置行程

※予算措置人役の関与を明確にするよう記述。

<活動上の課題及び対処>

実際の仮設住居建設においては、政府指示に沿った建築仕様に従わねば許可が下りない状況であった。

これは同じ仮設住居区間に住む住民間での摩擦や異なる団体による建設の仮設住居に大きな差を出さない為である。当団体は、最も早く仮設住居建設を着工したが NGO の1つだったが、実際の仮設住居設置もインド政府の指示する場所と構図の指示を遵守し実施した。

<設置過程上での課題及び対処>

上述のとおり、タミル・ナド州における仮設住居は全て、政府指定地と政府指定仕様に則り建設されるよう指示されていたが、政府指定建築仕様では国際人道支援最低基準であるスフィア・スタンダードのガイドラインで策定されている1人当りの仮設住居床面積 3.5 m²を満たす事が出来なかった。インド政府によって定められていたのは、10 フィート X12 フィートで、平均家族数で割ると 2.01 m²となる。

仮設住居の住居期間は 8 カ月から 1 年とされており、その居住期間に住民間において調和と協調が保たれる事は重要であると判断し、当団体では住民間の摩擦を防ぐためにも政府指定の仕様に同意した上で設置を進めた。特に住民間で異なる年齢層、性別、宗教、カースト・クラスと収入レベルが共存し合う、仮設の居住空間での衝突を防ぐのは重要と判断した。

(室内適切温度調整)

仮設住宅に住む住民の多くは、津波発生以前は海辺の萱葺き屋根の通気性の良い家に住んでいたため、仮設住居の比較的小さく、通気性が比較的悪い仮設住居は暑いと感じている住民が多く、政府や他団体設置の仮設住居建築の仮設住居内は日中温度が高く、夜朝とは温度が低くなる傾向がある。そこで当団体では、室内の温度がより適切、快適となる様にロータス・PVC・ルーフの下に発砲スチールに使用されている素材を設置した。この結果屋根に当たる太陽の直射日光によって暖まった屋根素材の熱が室内に与える影響を下げる事が出来、より適切な温度に調整することができた。その他、全仮設住居に対し扇風機を支給した(自己資金による)。この屋根と扇風機によりストレスの少ない仮設住居の暮らしを提供する事が出来た。

(安全とプライバシー)

連結式の仮設住居には、間仕切りにあたる壁を他団体建設のものよりもより高く設置し、プライバシー保護や窃盗等の防止等に配慮した。

⑤連携実績

	団体名称	連携実績(上記①～③のどの過程で関与があるのか具体的に)
現地 NGO	ワールド・ビジョン・インターナショナル及びワールド・ビジョン・インド	上記連携先 NGO 等の関与のしくみを参照下さい。
現地行政府	インド タミル・ナドゥ州政府 管区	インド国内のいかなる津波事業もタミル・ナド州政府が一括管理をしており、全ての建築事業(仮設住居から定住型住居まで)は州政府の指示及び許可申請工程を得てのみ実行可となる、 この為本仮設事業建設においてもすべての土地と受益者割当作業はタミル・ナド州政府、管区長により行われた。
国際機関	該当無	

活動成果および相乗効果	<p>(仮設住居建設による活動成果) 津波直後、被災者は家や家財道具を全てまたは大部分を失い、壊滅的被害を受けた。当事業では、路上のテント（ビニールシートの屋根のテント）や、混雑し秩序の欠ける緊急避難キャンプ、プライバシーの無いコミュニティ・ホール等へ避難していた被災者達へ、生活を再建する為に必要な生活の基盤となる仮設住居を提供する事が出来た。緊急避難キャンプと比較し、仮設住居はそれぞれ世帯毎に仕切りのある部屋がある為、プライバシーもあり精神的負担を軽減する事が出来た。また、日中の高温や夜の低温もテントキャンプ場よりも安定しており、仮設住居資材も耐熱性、耐久性に優れたものを使用したので、より安定した仮設住居を提供する事ができた。衛生面でも比較的安全で、伝染病等にかかりにくい環境を提供することができた。7-9月は雨季にあたるが、テントでは雨や風を凌ぐ事が難しいが、丈夫で耐久性に優れた建築資材を使用する事で、雨や風等悪天候から被災者を守る事が出来た。また、仮設住居を拠点とする事で、子どもの心理ケアなど多種多様な事業を実施する事が出来た。</p> <p>(仮設住民の日々の生活と活動のサポートと配慮) 限られた仮設住居のスペース以外に、子ども達が広い安全な場所で自由に遊び、仮設住居に住む両親達によりゆとりのある時間を過ごしてもらう為に仮設住居に隣接した空間にチャイルド・フレンドリー・スペース（仮設の子ども達のケア・センター）と子ども達の公園（ジャングル・ジム、メリー・ゴーランド、シーソー）を自己資金によって設置した。津波直後仮設住居内に留まりあまり外で他の子ども達と触れ合わなかった子ども達が自由に広い場所で日中時間を過ごし、笑顔を取り戻してきた。この間、仮設住居に住む両親達もゆとりのある時間を持つことが出来た。</p> <p>(仮設住居以外の設備) 仮設住居に隣接した形で、仮設小学校、子ども達のケア・センター、公園、仮設職業訓練場（裁縫センター、工芸センター等）仮設診療所、浴場、トイレ、洗濯場、消防車駐車エリア等も（ワールド・ビジョン自己資金により）設置された。政府による指示で結果として居住スペースはスフィア・スタンダードの基準に達しなかったが、被災した住民達が家に閉じこもる事がないよう、多種多様な対応が出来るように配慮を行った。</p> <p>(事業終了後の対応) 当団体は、5年の計画で緊急・復興支援を継続していく事を決定しており、仮設に住む被災者を今日でもスタッフが訪問して住民達の不安や悩みを聞き、カウンセリングを行っている。また、仮設住居に住む住民に対し、医療支援、経済復興支援（漁民に対して船や網を支給、小売業者に対しては破損した店を再建する為の経済支援が実行された。）またこの定住型住居の建設も現在進めている。</p>
	補足資料について

6. 広報実績 ※JPF 財源供与との関係で 広報実績の確認	<p><現地での事業実施中における広報実績></p> <p>1) ビジビリティ・サインをインド津波事業地の全JPF仮設に設置した。 (添付写真参照・添付にビジビリティの写真) 右側にはワールド・ビジョンのロゴを、左側にはJPFのロゴをJPF仮設住居の一棟毎に配置。チェンナイ市内500世帯分については、ビジビリティサインを英語表記と現地語タミル語表記と交互に設置した。</p> <p>2) 4月16日在チェンナイ総領事館公邸にてADRAジャパンとのインドJPF事業合同記者会見を実施した。インド国内の主要メディアは休日にも関わらず全て参加し、約1時間半に及ぶ合同記者会見は大変良い成果を上げた。実際に来ていたインド国内メディアは10社。ヒンドゥー、ニュービジネス・スタンダード、ニュー・インディアン・エクスプレス等主要全国紙が記者会見に参加。合同記者会見では土川総領事、WVJ事務局長片山、ADRAインド・カントリー・アソシエート・ディレクター豊田氏、ADRAプログラムオフィサー藤本氏、そしてWV日本人調整員浦岡が参加。冒頭の挨拶では土川氏によりジャパン・プラット・フォームの概要を説明して頂き、視察の際に見て頂いたJPF支援による事業につき高い評価のお言葉を頂いた。またWVJ事務局長片山、とADRA豊田氏からの挨拶後、WVJ浦岡、WVINDIAスタッフ及びADRA藤本によりそれぞれの事業のプレゼンテーションを行った。ジャパン・プラット・フォームの支援」を印象つける大変良い機会となった。</p> <p>3) 現地新聞記事掲載</p> <p>4) 米シカゴ・トレイビュンから取材を受ける</p> <p>5) 日本関西での朝日放送からの取材を受ける</p> <p>6) 団体 Web サイトでの当事業の紹介</p>			
	7. 事業終了時整理状況			
	固定資産整理方針	購入固定資産の状況 固定資産の購入はなし		
	資器材過不足状況	※購入資器材—執行資器材の関係で未執行分がある場合、その顛末を記載。 ⇒調達物資の執行過不足の有無及び処理についての回答を求める。		
	執行体制状況	※当初承認人役との関係で整理 ※ 詳細設定状況について、別紙「個別職務区分別人役措置状況表」を添付。		
		<p>1. 日本人プログラム・オフィサーは、チェンナイをベースに現場に派遣したプログラム・コーディネーターとの連携によって現地行政との調整、工事進捗状況の監理、会計書類の整備、予算執行状況の管理を行った。プログラム・コーディネーターは、日本人プログラム・オフィサーとの調整に基づき資材調達、建設業者の選定、仮設住居実施のための調整を行った。建築エンジニアは、購入する資材の選定と実際の施工組み立てに関する施工業者への監督等を行った。フィールド・モニターは調達した資材の管理と現場への配送、建築エンジニアからの指示で毎日建築サイトを回り施工状況につき施工業者への指導を行った。また、サイト・スーパーバイザーはフィールド・モニターと協力し、施工の品質を確保するために建設員に対する監督・指導を行った。</p> <p>但し、上述の執行体制は、別紙の通り自己資金やWVI負担のスタッフを含むものである。</p> <p>2.</p>		
	承認人役計	執行人役	増 減 (事由含む)	
本部人役(東京)	3人役	3人役	0人役	
現地人役計	25人役	27人役	2人役	

	国際スタッフ人 役	1人役	1人役	0人役	
	現地雇用人 役	24人役	26人役	2人役	現地政府の承認が遅れるなど、事業実施スケジュールが過密になったため、但し、当事業による資金では、自己資金やWVIの負担で雇用了た者もあり、現地雇用人役のうち、10人役のみ計上した。
	合 計	28人役	30人役	2人役	

上記の通り申請します。

日 付：2005年8月12日

団体名：特定非営利活動法人 ワールド・ジビオン・ジャパン

申請責任者：理事長 峯野 龍弘